資料２－２

研究開発型ベンチャープロジェクトチームについて

平成１４年9月２６日

１　趣旨

我が国の経済活性化には、研究開発を通じた新規事業の創出が不可欠であるが、大学・企業等での研究成果を事業化するにあたって、実用化の段階での研究開発や資金調達などが困難であるため、事業化に結びつかない「死の谷」状況が課題とされている。

そこで、科学技術システム改革専門調査会に、有識者からなる研究開発型ベンチャープロジェクトチームを設け、企業、大学等、公的研究機関での研究開発の成果の実用化、事業化を効果的に推進するための具体的な方策について、集中的に調査・検討を行う。

２　検討課題（例）

（1）　ベンチャー創出・育成に関する支援方策

研究開発支援、経営資金調達等の資金的支援、企業関係制度改革、経営・技術・法制等の専門的支援の在り方等について、調査・検討を行う。

（2）　企業等からの人材のスピン・オフ及び知的財産の移転

人材のスピン・オフや知的財産の移転の円滑化を図るため、人

材流動化（退職金、年金等）、兼業、知的財産権の流通・活用支援等の方策について、調査・検討を行う。

（３） 起業家に対する各種専門家等の支援体制の在り方

ベンチャー企業が、企業や大学と連携し、また、各種専門家等の支援を受けて、研究開発のシーズを育成し製品化・事業化に結びつける仕組み及び環境の整備について、海外の事例等を含めて、調査・検討を行う。

３　検討スケジュール

９月に第１回を開催し、外部有識者からのヒアリング等を交えながら７回程度会合を開き、年度内を目途に報告をとりまとめるべく、調査・検討を行う。

研究開発型ベンチャープロジェクトチーム名簿

	井村　裕夫	総合科学技術会議議員
	桑原　　洋	同
	白川　英樹	同
	吉川　弘之	同

（専門委員）

	伊藤　穣一	株式会社ネオテニー代表取締役社長
	大滝　義博	株式会社バイオフロンティアパートナーズ代表取締役社長
	大津山秀樹	ﾋﾟｰ・ｴﾙ・ｴｯｸｽ株式会社代表取締役社長
	清水　啓助	慶應義塾大学知的資産センター所長
	瀧　　和男	エイ・アイ・エル株式会社代表取締役社長、神戸大学工学部教授
	田口　義孝	日本エンジェルズ・インベストメント株式会社取締役会長
	伊達　仁人	イーグルマトリックスコンサルティング株式会社代表取締役社長
	ﾃﾞｰﾋﾞｯﾄﾞ・ﾐﾙｽﾀｲﾝ	ﾌｨﾃﾞﾘﾃｨ投信株式会社ﾊﾞｲｽﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ
	鳥谷　浩志	ﾗﾃｨｽ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ株式会社代表取締役社長
	西野　壽一	株式会社日立製作所中央研究所所長
	平井　昭光	ﾚｯｸｽｳｪﾙ法律特許事務所弁護士・弁理士
	堀米　秀嘉	株式会社オプトウエア代表取締役社長
	前田　　昇	高知工科大学大学院教授
座長	松田　修一	早稲田大学ﾋﾞｼﾞﾈｽｽｸｰﾙ・経営大学院教授
	村口　和孝	日本テクノロジーベンチャーパートナーズ投資事業組合代表
	森下　竜一	アンジェス エムジー株式会社取締役、大阪大学大学院医学系研究科助教授
	山本　貴史	株式会社先端科学技術インキュベーションセンター代表取締役社長
	若林　拓朗	先端科学技術エンタープライズ株式会社代表取締役社長